

問休日に駐車場を利用した来庁者への対応は。

【答】土曜開庁の際は、窓口にて市役所利用者であることが分かる証明書を発行し、使用料を免除して

おり、土曜開庁日以外、届け出に要した時間に

よって使用料が免除となるよう対応している。

問料金改定で見込む増収1900万円の用途は。

【答】駐車場の維持管理や観

議案第112号

都市公園条例の一部改正

【日本共産党】

問ピコアの建設運営に市が支出してきた金額は。

【答】平成30年度までの総支出額は約38億2100万円である。なお、事業者は利用料金収入の一部、約4900万円を市へ還元している。

問ピコアの経営状況は。

【答】事業者の事業報告書では、平成30年度はサービス購入料と利用料収入の合計約3億8千万円の売り上げと、合計約1700万円の当期純利益が計

議案第113号

市営住宅条例の一部改正

【公明党「無所属」政策フォーラム】

問緊急連絡人へ変更することによって、どのような影響があるのか伺う。

【答】入居を希望する市民は、連帯保証人の確保が難しい状況が多く見受けられたため、緊急連絡人の届け出制度にすることによって、市営住宅への応募がしやすくなり、入居促進へつながるものと考え

る。一方、管理する市は、家賃の滞納に対する債務の保証がなくなり、一般的に滞納額が増加する恐れがある。このため、今後の滞納整理は、早期に入居者の状況を把握し、滞納額を増やさないなどの取り組みを行う。

問5分の割合から、法定利率に変更した理由を伺う。

【答】今回の民法改正により、今後は3年を1期として、1期ごとに見直しされる変動利率となったため条例を変更するものである。

問緊急連絡人への変更を現在の入居者にどのように説明するのか伺う。

【答】条例施行後以降に、他の通知文書と合わせて、緊急連絡人の制度になることを周知する。

問退居時の敷金や修繕費用の負担について伺う。

【答】これまでと同様に、家賃滞納等がある場合は敷金から控除して還付し、経年劣化による内装等の修繕費用は、市の負担と

し入居者に求めている。ケースは、平成30年度第2回募集で2件、令和元年度第1回募集で3件ある。

問市の債権で他に連帯保証人を求めている債権は。

【答】現在保有している債権では、他に母子父子寡婦福祉資金と育英資金貸付金がある。

問今回の改正で入居基準は変わるか。

【答】入居基準が変更となるところはなく、従来と同様である。

議案第114号

文化芸術振興・市民活動拠点施設の指定管理者の指定

【無所属「日本共産党」】

問指定管理者候補者の選定理由について伺う。

【答】光熱水費や修繕費等の抑制が期待できる、危機管理対応が優れている、地域全体のにぎわい創出を目指した取り組みが期待できる、地域雇用・地域人材育成の促進が積極的である、利便性向上に関する具体的な提案である、という内容が理由で、主に維持管理・運営業務

が評価のポイントである。今後5年間、市は指定管理者に何を期待するのか伺う。

【答】新たな価値を創造・発信する施設を目指すとの方針で管理運営する旨提案されている。これまでの5年間の経験を生かし、施設の設置目的を踏まえ、効果的・効率的な市民・利用者サービスの向上に

（次ページへ）